

【令和8年3月19日】

令和8年度 農林水産部予算の概要

1 予算要求・編成の基本方針

令和8年度当初予算については、農林水産業を取り巻く状況を考慮しながら、福島県農林水産業振興計画における6つの「施策の展開方向」を柱に、社会情勢に応じた対策を強化し編成した。

2 施策の展開方向

- (1) 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化
- (2) 多様な担い手の確保・育成
- (3) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- (4) 需要を創出する流通・販売戦略の実践
- (5) 戦略的な生産活動の展開
- (6) 活力と魅力ある農山漁村の創生

3 予算額

(単位:百万円、%)

区分	R8当初	R7当初	増減額	増減率	備考
予算額計	88,460	102,266	△ 13,806	86.5	
義務的経費	10,907	10,648	259	102.4	
一般事業費	40,805	55,207	△ 14,402	73.9	
公共事業費	36,748	36,411	337	100.9	

4 「施策の展開方向」に対応する主な事業

No	事業名	R8当初	R7当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
(1) 東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化 (単位:百万円)							
1	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業	93	102	継続	農林水産総室 農林企画課	市場ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発、売れる6次化商品づくりとブランドの展開、国内外に向けた販路開拓支援等を通じて、県産農林水産物がもつ様々な魅力を多方面に発信し、その評価を高めるとともに、県産農林水産物の高付加価値化を図る。	1
2	福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業	3,701	0	新規	農業支援総室 農業振興課	原子力発電所事故の影響により農畜産物生産の断念を余儀なくされた原子力被災地域の復興に向けて、福島県営農再開支援事業、原子力被災12市町村農業者支援事業及び福島県高付加価値産地展開支援事業を統合し、一体的に推進することにより営農再開の加速化と広域的な高付加価値産地の形成を支援する。	4
3	被災地域農業復興総合支援事業	3,414	16,883	継続	農業支援総室 農業振興課	原子力災害により被災した市町村の農業復興のため、被災市町村や農業者組織等が農業用施設・機械等を整備する取組について補助する。	6
4	避難農業者経営再開支援事業	11	11	継続	農業支援総室 農業振興課	避難地域12市町村から避難している農業者が、12市町村外の移住先や避難先で、農業経営の再開等を行う場合に必要となる農業用機械、施設、家畜の導入の取組に必要な経費を補助する。	8
5	放射性物質除去・低減技術開発事業(農業)	50	52	継続	農業支援総室 農業振興課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な農産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	10
6	放射性物質除去・低減技術開発事業(森林林業)	21	21	継続	森林林業総室 森林計画課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	12
7	放射性物質除去・低減技術開発事業(海面)	43	48	継続	生産流通総室 水産課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な水産物(海面)を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	14
8	放射性物質除去・低減技術開発事業(内水面)	13	16	継続	生産流通総室 水産課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な水産物(内水面)を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	16
9	ふくしま復興農地利用集積対策事業	300	141	継続	農業支援総室 農業担い手課	避難地域12市町村の営農再開を加速させるため、農用地利用集積等促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の担い手や参入企業等へ農地の集積・集約化を促進する。	18
10	企業農業参入サポート強化事業(復興)	31	24	継続	農業支援総室 農業担い手課	浜通り地域等における高付加価値・高収益農業を目指す企業等の参入を促進し、安定した農業生産や6次化まで含めた広域食料供給基地の構築及び新たな雇用創出等に向けて、関係機関・団体、地域農業者と連携した活動を展開する。	20
11	農業系汚染廃棄物処理事業	2	10	継続	農業支援総室 環境保全農業課	放射性物質に汚染された農林業系汚染廃棄物の処理及び保管管理並びに仮置場として使用された農地の原状回復を行うための取組を支援する。	22
12	農業近代化資金融通対策事業	94	77	継続	農業支援総室 農業経済課	意欲的に農業経営を営む者等に対し、農業経営の展開を図るために必要とする設備資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、原発事故により影響を受けている農業者等に対して債務保証にかかる保証料を補助することにより、農業者等の負担を軽減し営農継続等を支援する。	24

No	事業名	R8当初	R7当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
13	農家経営安定資金融通対策事業	3	5	継続	農業支援総室 農業経済課	原子力災害による風評被害等の影響、災害、営農のため生じた負債の解消や農業経営の規模拡大等のために農業者等が必要とする運転資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、農業経営の維持安定や営農継続・営農再開を支援する。	27
14	福島県産農産物等販路拡大タイアップ事業	75	75	継続	生産流通総室 農産物流通課	避難地域の営農再開が進む中、生産される農産物等の販路の確保が重要であるため、専門家によるコンサルティングや実需者とのマッチングにより、農産物等の販路拡大に向けた取組を支援する。	30
15	米の全量全袋検査（避難指示等市町村）推進事業	49	357	継続	生産流通総室 水田畑作課	米の全量全袋検査の円滑な実施に向け、追加的費用に係る資金繰りを支援するための貸付を実施する。	32
16	肉用牛全頭安全対策推進事業	38	38	継続	生産流通総室 畜産課	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肉用牛農家の経営の安定を図るため、県外へ出荷する肉用牛については、適宜、放射性物質検査を実施する。また、繁殖雌牛等については、出荷前の生体を放射性物質検査・推定し、安全性の確保を図る。	34
17	水産業再生推進総合対策事業	611	0	新規	生産流通総室 水産課	本県の海面・内水面における水産業の復興を成し遂げるため、生業継続や生産拡大に向けた水産業関係者の体制整備を支援し、復興を牽引する対策を実施する。	35
18	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	134	118	継続	生産流通総室 水産課	本県の漁業（内水面含む）が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、風評を抑制し、本県水産業の復興・再生を加速化させる。	37
19	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	51	51	継続	生産流通総室 水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援（利子補給）する。	39
20	水産物流通対策事業	130	130	継続	生産流通総室 水産課	震災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興のため、遠隔地からの加工用原料の調達や県内消費地市場における県産水産物の計画的な流通拡大対策を支援する。	41
21	漁場復旧対策支援事業	251	251	継続	生産流通総室 水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施する。	44
22	共同利用漁船等復旧支援対策事業	16	16	継続	生産流通総室 水産課	東日本大震災による地震、津波により被災した漁船等について、漁協等が共同利用に供する漁船の建造費用に対し、補助する。	46
23	復興基盤実施計画	35	20	継続	農村整備総室 農村計画課	避難地域12市町村において、農地・農業用施設の整備を総合的に進めるための実施計画を策定する。	48
24	復興基盤総合整備事業	14,819	16,958	継続	農村整備総室 農村基盤整備課	避難地域12市町村において、農業の速やかな復興・再生を実現するために、大区画ほ場の整備をはじめとした農地・農業用施設整備を実施する。	50
25	ため池等放射性物質対策事業	38	38	継続	農村整備総室 農地管理課	市町村が実施するため池放射性物質対策のモデルとなる先行事例となるように、これまでの実証事例等により確立してきた対策技術を生かして、県がため池等放射性物質対策モデル工事を実施する。	52

No	事業名	R8当初	R7当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
26	ふくしま森林再生事業	3,061	3,119	継続	森林林業総室 森林整備課	放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	54
27	広葉樹林再生事業	1,375	1,519	継続	森林林業総室 森林整備課	放射性物質の影響によりきのこ等原木の生産が停止している地域において、きのこ等原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	56
28	放射性物質被害林産物処理支援事業	706	759	継続	森林林業総室 林業振興課	木材産業の事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図るため、放射性物質を含む樹皮（パーク）の処分にかかる経費を支援する。	58
29	安全なきのこ原木等供給支援事業	317	276	継続	森林林業総室 林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響により、きのこ原木等の価格が高騰していることから、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	60
30	里山再生事業	24	34	継続	森林林業総室 森林保全課	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、住民の安心のために空間線量率等の測定を行う。	62
31	治山事業（復興創生）	103	1,154	継続	森林林業総室 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。（うち東日本大震災からの復旧に係るもの）	64
32	森林環境モニタリング調査事業	135	155	継続	森林林業総室 森林保全課	本県の森林における放射性物質対策を推進するため、その影響や経時変化等の把握に必要な調査及び実証を行うとともに、情報の整備を行う。	66
(2) 多様な担い手の確保・育成 (単位:百万円)							
33	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	13	16	継続	農林水産総室 農林企画課	持続可能な地域農業モデルを創出するため、本県の抱える課題について、福島大学と連携し課題解決対策を講じる。	68
34	地域計画策定・実現加速化支援事業	99	81	一部 新規	農業支援総室 農業担い手課	地域計画の策定（避難地域12市町村）や見直しに係る取組を支援するとともに、地域計画に位置付けられる担い手等の経営規模拡大や新品目・新技術の導入、さらに第三者継承による新たな農業経営体の確保・育成を支援する。	70
35	農業でふくしまぐらし支援事業	58	70	継続	農業支援総室 農業担い手課	新規就農者の更なる確保に向けて、多様な移住就農者への住居等の生活面の支援や技術支援に加えて、雇用就農者の労働環境等の改善に取り組む。	72
36	福島県農業経営・就農支援センター運営事業	60	56	継続	農業支援総室 農業担い手課	農業経営基盤強化促進法第11条の11に基づき、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化、経営継承等に必要な助言・指導・支援などを行う相談体制を構築する。	74
37	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	168	175	継続	農業支援総室 農業担い手課	新規就農者の確保・定着に向けて、支援情報の発信や、就農希望者を対象とした現地ツアー、農業体験、就農相談会の実施、地域におけるサポート体制の構築、研修農場の整備等、総合的な支援を実施する。	76
38	農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業	22	31	継続	農業支援総室 農業担い手課	営農再開の加速化と産地の維持・発展を図るため、農繁期等に必要な労働力を農作業請負事業者を活用して確保・供給するモデルを浜通り地域等において構築し、取組を当該地域等に広く周知する。	79

No	事業名	R8当初	R7当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
39	ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	25	31	継続	農業支援総室 農業担い手課	農業者の高齢化や担い手の減少が進む中、将来にわたって農地を持続的に活用し営農を継続できるよう、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	81
40	新規就農者育成総合対策事業	1,093	1,002	継続	農業支援総室 農業担い手課	本県農業の次世代を担う農業者の確保・育成を図るため、就農に向けた研修資金、就農時の経営開始資金や機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修農場の整備、市町村等への就農相談員の設置等に取り組む。	83
41	農業短期大学校運営費	180	173	継続	農業支援総室 農業担い手課	本県の農業教育機関である農業短期大学の円滑な管理・運営を図り、次代を担う農業者を養成する。	86
42	新風を吹き込む！チャレンジ農業者応援事業	68	0	新規	農業支援総室 農業担い手課	地球温暖化を始め、農業を取り巻く環境や社会・経済情勢の変化に対応するため、これまでにない取組（新品目や新技術の導入、新ビジネスなど）にチャレンジする意欲ある担い手（新規就農者、認定農業者等）を支援する。	88
43	福島県収入保険加入促進事業	8	8	継続	農業支援総室 農業経済課	様々なリスクに対応可能な収入保険に係る保険料の一部を助成し、加入促進を図ることにより、あらゆるリスクに対応できる持続可能な農業経営体への転換を促し、農業の担い手の育成・確保を図る。	90
44	家畜疾病経営維持資金利子補給等事業	22	27	継続	農業支援総室 農業経済課	鳥インフルエンザの発生により影響を受けた養鶏農家等へ、国による利子補給とは別に県が利子補給の上乗せを行うとともに、債務保証料を県が負担することにより、実質無利子、無保証料による資金の円滑な融通を図る。	92
45	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業	318	318	継続	生産流通総室 水産課	本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保・育成に必要となる、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体等に対し、補助を行う。	95
46	林業アカデミーふくしま運営事業	102	86	継続	森林林業総室 森林計画課	本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な林業人材を育成するため、林業アカデミーふくしまにおける研修を実施する。	97
(3) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進							(単位: 百万円)
47	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	27	77	継続	農業支援総室 農業振興課	被災地域農林業の復興及びさらなる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	99
48	福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業	24	80	継続	生産流通総室 水産課	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	101
49	福島県産農産物競争力強化事業（研究）	72	93	継続	農業支援総室 農業振興課	風評等により失っている福島県農産物の販売棚を取り戻すため、福島県産オリジナル品種の販売促進に必要な生産・加工技術の開発等に向けた取組を支援することで、ブランド力の向上を促進し、福島県農産物の価格及び販売棚の回復を図る。	103
50	温暖化・担い手減少対応の農業研究強化事業	54	57	継続	農業支援総室 農業振興課	急激な気候変動による農作物への影響予測とともに高温及び病害虫の発生等に対応した収量、品質を維持するための安定生産技術を早期に開発する。また、急速に進む農業の担い手不足対応のための省力化、軽労化、中山間地域対策、生産基盤改良等の技術を開発する。	105
51	農地利用集積対策事業	1,125	1,114	継続	農業支援総室 農業担い手課	農地中間管理機構が担い手への農地集積と集約化のために行う事業に必要な経費を助成するとともに、農地中間管理機構を活用して農地集積・集約化を行った地域に対して支援金を交付し、農地の集積・集約化を促進する。	107

No	事業名	R8当初	R7当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
52	農村環境整備事業実施計画費	311	423	継続	農村整備総室 農村計画課	農業農村整備に係るハード事業を推進するために、調査地区に関する整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定めた事業計画を策定する。	109
53	経営体育成基盤整備事業 他	6,225	3,611	継続	農村整備総室 農村基盤整備課	農業競争力の強化を進めるため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備と併せて農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の高付加価値化を図る。 ・経営体育成基盤整備事業 ・農地中間管理機構関連農地整備事業 ・経営体育成促進事業 ・農用地集団化事業	111
54	かんがい排水事業 他	1,767	2,219	継続	農村整備総室 農村基盤整備課 農地管理課	基幹的な水利施設の整備及び補修・更新を行い、農業用水の安定供給を図る。 ・かんがい排水事業 ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 ・県営水利施設長寿命化対策事業 ・県営農業農村施設維持管理事業 ・団体営農業農村施設維持管理事業 ・土地改良施設維持管理適正化事業 ・復興基盤総合整備事業（水利施設整備事業）	114
(4) 需要を創出する流通・販売戦略の実践 (単位:百万円)							
55	福島ならではの農林水産物 ブランド力強化推進事業	52	40	継続	農林水産総室 農林企画課	各産地の農林水産物の精緻な調査により、生産、流通、消費の各段階における現状分析を行い、市場関係者及び消費者等のニーズや、産地・品目の強みや弱みを把握し、生産から消費までの一体的な計画を策定・実践する。	117
56	農林水産業情報発信強化 事業	5	5	継続	農林水産総室 農林企画課	県産農林水産物が品質・価値に見合う適切な評価を得られるよう、生産者の努力を始めとした本県の農林水産業・農林水産物の魅力、生の姿を職員自ら動画やSNS等により県内外に発信する。職員が情報発信のための知識・技術を習得するとともに、現場目録の動画等をより多くの方に視聴してもらうための取組を実施する。	119
57	農林水産業デジタルプロ モーション事業	30	0	新規	農林水産総室 農林企画課	本県農林水産物の風評を払拭し、復興・再生を加速化させるために、県内市町村と連携した農林水産物PR動画の制作及び本県農林水産部公式YouTubeチャンネルによる配信、Web広告、SNS運用等により、本県農林水産物の魅力を広く発信する。	121
58	第三者認証GAP等取得 促進事業	237	300	継続	農業支援総室 環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	123
59	農林水産物等緊急時モニ タリング事業	411	438	継続	農業支援総室 環境保全農業課	県産農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	125
60	ふくしまの恵み安全・安 心推進事業	356	378	継続	農業支援総室 環境保全農業課	県産農林水産物に対する消費者の信頼向上に向けて、産地が行う放射性物質検査や検査結果をわかりやすく迅速に発信する安全管理システムの運用等を支援する。	127
61	ふくしまプライド農林水 産物販売力強化事業	1,224	1,408	継続	生産流通総室 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションは多くの品目で震災前より低下している。このため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や県産農林水産物の安全性や魅力の発信等により、風評の払拭を図り農林水産業の復興を目指す。	129
62	ふくしま‘食の基本’推 進事業	13	13	継続	生産流通総室 農産物流通課	東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	135
63	花き輸出体制構築支援事 業	13	14	継続	生産流通総室 園芸課	花き産地と輸出事業者のマッチング連携強化により戦略的な輸出体制を整備するとともに、輸出に必要な生産量と品質を確保するための鮮度保持、梱包技術の確立により花きの輸出拡大を図る。	137

No	事業名	R8当初	R7当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
64	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	18	17	継続	生産流通総室 園芸課	令和4年度に設置した地方フラワーネットワークを活用し、「ふくしまならではの花き」のPRやニーズの把握、情報共有に努める。併せて、「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」の提案、PR活動の拡充により県産花きの需要拡大を図る。	140
65	園芸グローバル産地育成強化事業	18	26	継続	生産流通総室 園芸課	果樹の輸出拡大による認知度向上・販路拡大を通じて、根強く残る風評の払拭を加速させるため、輸出に必要な生産量と品質を確保するための防除技術や保鮮・流通技術の確立に取り組む。	142
66	地域特産活用産地づくり支援事業	18	25	継続	生産流通総室 園芸課	地域特産物（おたねにんじん）について、種苗の安定供給と食用需要に対応し、2年で収穫する栽培技術の普及のための取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	144
67	福島県産水産物競争力強化支援事業	565	565	継続	生産流通総室 水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証（水産エコラベル）の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	147
(5) 戦略的な生産活動の展開		(単位:百万円)					
68	ふくしま型農業DX推進事業	321	220	一部 新規	農業支援総室 農業振興課	人口減少が進行する中、少ない担い手による営農の展開には、スマート農業技術の更なる推進が不可欠であることから、担い手における導入の一層の加速化に向けて、技術の実証から普及、情報発信、人材の育成、広く活用できる仕組みづくりに至る総合的な取組を実施する。	150
69	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	43	43	継続	農業支援総室 環境保全農業課 農業振興課	地球温暖化対策、SDGs達成に寄与する環境保全型農業の取組拡大を目的として、新規取組者の確保、啓発、技術指導や優良技術の表彰、地域ぐるみの取組を支援する。また、市場調査、技術開発等により県産特別栽培米の販路拡大、生産拡大を図る。	153
70	環境にやさしい農業拡大推進事業	30	42	継続	農業支援総室 環境保全農業課	安全・安心で付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	156
71	オールふくしまの酒づくり支援事業	67	53	一部 新規	生産流通総室 水田畑作課 農業支援総室 農業振興課	農家と酒蔵の関係を強化しつつ、「福乃香」等の県オリジナル酒造好適米による「オールふくしまの酒づくり」に必要な機械・機器の整備等を支援するとともに、「オールふくしまの酒づくり」を加速するため、関係部局が一体となって、県外産の酒米に替わる県オリジナル酒造好適米の品種開発に取り組む。	159
72	麦・大豆等需要拡大・生産向上支援事業	72	0	新規	生産流通総室 水田畑作課	福島型食料安全保障の確立に向け、輸入依存度の高い県産麦・大豆等の安定供給を図るため、収量・品質向上に係る技術導入を支援するとともに、農業者と加工業者との連携体制の強化に取り組む。	162
73	オリジナルふくしま水田農業推進事業	17	20	継続	生産流通総室 水田畑作課	稲作農家の経営安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組への支援を行う。	165
74	次世代園芸産地づくり支援事業	254	254	継続	生産流通総室 園芸課	持続的に発展可能な次世代の園芸産地の育成に向けて、省力化や精緻化に資するスマート農業機器や高温対策技術の導入、遊休施設等の再整備に必要な経費を支援する。	167
75	果樹園地継承促進事業	5	5	継続	生産流通総室 園芸課	本県の果樹については、高齢化や後継者不足により樹園地が減少しているため産地維持を目的とした円滑な樹園地継承に向けて、生産性の高い樹園地を産地全体で守り活用する仕組みづくり、技術習得のための研修園地の運営などを支援する。	169
76	県育成品種種苗安定供給事業	6	5	継続	生産流通総室 園芸課	農業所得確保や産地振興を目的に開発した県育成品種の種苗（野菜・花き）を生産者へ安定的に供給するため、民間事業者において増殖供給が困難な品目・品種の生産とともに許諾先等への原種苗等を安定的に配付する体制を整備する。また、種苗の品質を確保するため、許諾を受けた種苗生産者に対する検査を行う。	171

No	事業名	R8当初	R7当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
77	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業	123	44	継続	生産流通総室 園芸課	園芸産地自らが地域の特性を生かして行く、市場等からの産地信頼回復や風評払拭に向けた作付実証、施設・設備資材導入、機械等のリース導入等を支援する。	173
78	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	16	10	継続	生産流通総室 園芸課	地域ぐるみでのモモせん孔細菌病防除対策の取組を活性化させるとともに、品種構成を改善することにより長期安定出荷を実現し、風評に打ち勝つ本県もも産地の復興を図る。	175
79	産地生産基盤パワーアップ事業（強い農業づくり整備事業）	149	745	継続	生産流通総室 園芸課	地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地の農業者等に対し、必要な生産資材・農業機械のリース導入・集出荷施設等の整備に要する経費等を支援する。 また、後継者不在のハウスや樹園地等を新規就農者等に継承する際の再整備・改修等により、産地の生産基盤の強化を実現するための取組を支援する。	177
80	園芸産地における事業継続強化対策（強い農業づくり整備事業）	4	4	継続	生産流通総室 園芸課	自然災害の発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、複数農業者による共同の事業継続計画（BCP）を策定し、計画に基づく事業の継続や非常時の早期復旧に必要な体制整備、BCPの実践に必要な技能習得、ハウスの補強、非常時の復旧に必要な取組を支援する。	179
81	産地生産力強化総合対策事業	44	44	継続	生産流通総室 園芸課	農業産出額の向上を目指し生産力強化を図るため、園芸振興推進体制の構築や県オリジナル品種の導入、各種作物の省力・低コスト化、高品質化のための機械・施設の導入や水源確保など、生産の拡大に直結する取組を支援する。	181
82	次世代型ふくしまの畜産推進事業	178	226	継続	生産流通総室 畜産課	「福島牛」のブランド力や生産力の強化を図るため、能力の高い県内産子牛の導入を支援するとともに、震災以降、本県が研究開発してきた先端技術を活用し、肉質の向上や能力の高い種雄牛の造成に取り組む。	183
83	福島県畜産経営暑熱対策事業	50	0	新規	生産流通総室 畜産課	飼料価格を始めとした生産資材の物価高騰が続いている中、暑熱期の気温上昇等に起因した畜産物の生産性低下により更なる畜産経営の圧迫を招いていることから、これらの状況の中でも安定した畜産経営ができるよう暑熱対策に係る経費を支援する。	184
84	飼料価格高騰対策事業	881	931	継続	生産流通総室 畜産課	飼料価格の高止まりにより、生産者の負担が増加していることから、飼料価格上昇分の一部に加え、牛群検定の普及活用による所得向上支援に係る費用の補助を行うことで、大きな影響を受け続けている畜産農家の経営安定を図る。	186
85	飼料づくり生産性向上支援事業	40	0	新規	生産流通総室 畜産課	近年の飼料価格の高止まりにより、家畜の生産費が上昇していることに加え、高温少雨の影響による既存草地・飼料畑の生産性の低下、高齢化や経営規模の拡大による労働力不足が課題となる中で、耐暑性の強い新品種・品目等の導入や耕畜連携による飼料生産の分業化を推進することで安定的な畜産経営基盤の確立を図る。	188
86	ふくしまの畜産復興対策事業	54	101	継続	生産流通総室 畜産課	東日本大震災及び原子力災害の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図るため、意欲ある中核酪農家の生産基盤強化等を図る。	191
87	ふくしまプライド。優良和牛育成支援事業	7	5	継続	生産流通総室 畜産課	震災後、風評等の影響で、市場価格の低迷や生産基盤の減少等の課題を抱える中、各道府県が和牛の能力・品質等を競う「全国和牛能力共進会」において優秀な成績を収め、本県の育種改良の成果、肥育技術の高さを全国にPRすることで、福島県産牛の市場価値向上と風評払拭を目指す。	193
88	獣医師確保対策事業	14	4	継続	生産流通総室 畜産課	高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病は国内で断続的に発生しており、これらの伝染病予防や衛生指導、伝染病発生時の指揮を取るのが公務員獣医師の重要な職務であるが、全国的に人材が不足している状況にある。本県においても、獣医師職員の確保は喫緊の課題となっており、本県の畜産振興のためにもこれまで以上に獣医師確保対策を強化する。	195
89	栽培漁業振興対策事業	232	234	継続	生産流通総室 水産課	本県沿岸で放流するためのアワビ、ヒラメ種苗を委託により生産する。	196

No	事業名	R8当初	R7当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
90	さけ資源増殖事業	24	24	継続	生産流通総室 水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	198
(6) 活力と魅力ある農山漁村の創生 (単位: 百万円)							
91	「ひと・もの・地域」ま るっと6次化推進事業	70	0	新規	農林水産総室 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、「第4期ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、地域産業6次化実践者の育成や多様な関係者が連携した商品づくり等を支援する。	200
92	ふくしま地域産業6次化 新ビジネス推進事業	10	30	継続	農林水産総室 農林企画課	地域産業6次化を起点とした新たなビジネスを創出するため、多様な関係者の連携による地域資源を活用した新たな商品の開発を支援する。	203
93	有機無限大(∞)チャレ ンジ推進事業	77	0	新規	農業支援総室 環境保全農業課	有機農業に関する個々のチャレンジの支援とあわせて、地域としての力を発揮できるよう組織化等の支援を実施するとともに、オーガニックビレッジと連携した県内外での県産有機農産物の魅力発信により消費拡大を図り、有機農業の拡大を加速化させる。	205
94	鳥獣被害対策強化事業	100	98	継続	農業支援総室 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策への取組及びイノシシ等有害捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、鳥獣被害対策市町村専門職員の地域に根ざした被害防止活動、広域的な視点に立った長期的かつ効率的な鳥獣被害対策の展開を支援し、地域農業の振興を図る。	208
95	地域ので進める！鳥獣 被害対策事業	342	329	継続	農業支援総室 環境保全農業課	農作物等の鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組への助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村協議会等が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	211
96	「いなかといいなか」農 村関係人口創出事業	11	12	継続	農村整備総室 農村振興課	農業・農村の活力向上に向けて、農村関係人口の創出・拡大による農地や地域資源の保全を図るため、農業や農地・水路の保全活動に興味を持つ地域外住民の受入体制整備やマッチング支援、関係人口を活用した地域農業のモデル構築等に取り組む。	214
97	中山間地域等直接支払事 業 他	4,153	4,098	継続	農村整備総室 農村振興課	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、農業者による農業生産活動や、地域の共同活動による資源保全等の取組を支援する。	216
98	遊休農地活用促進総合対 策事業	33	27	一部 新規	農村整備総室 農村振興課	農業者が遊休農地を再生利用するための必要経費を補助する。	219
99	中山間地農業ルネサンス 推進事業（農村振興）	40	13	一部 新規	農村整備総室 農村振興課	中山間地域の集落コミュニティを維持するために、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進する。	222
100	防災ダム事業 他	912	1,180	継続	農村整備総室 農村基盤整備課	農地防災施設、農業水利施設の整備・更新等を実施し、農業経営の安定化と農村地域の防災・減災対策を推進する。 ・防災ダム事業 ・用排水施設整備事業 ・農業用河川工作物応急対策事業（県営） ・湛水防除事業	224
101	中山間地域総合整備事業	236	144	継続	農村整備総室 農村基盤整備課	中山間地域において、農業の生産活動を持続させ、食料の安定供給や水源のかん養、洪水防止機能などの多面的機能の発揮を確保するため、生産基盤の整備と生活環境基盤及び農村の活性化に必要な施設の整備を総合的に実施する。	227
102	ため池等整備事業 他	616	1,024	継続	農村整備総室 農地管理課	防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施する。 ・ため池等整備事業 ・復興基盤総合整備事業（ため池整備） ・ため池維持管理事業	229

No	事業名	R8当初	R7当初	区分	担当総室 担当課	事業内容	PR版 掲載 ページ
103	森林整備事業	619	550	一部 新規	森林林業総室 森林整備課	森林環境基金を活用し、森林の公益的機能の維持・増進を図るため水源区域等において間伐や再造林等の森林整備を実施する。また、令和8年度より、社会問題となっている花粉症の発生源対策の取組強化を図るため、花粉の少ないスギへの植え替えを推進する。	232
104	森林情報（クラウド）活用推進事業（森林環境適正管理事業）	9	6	継続	森林林業総室 森林計画課	森林情報を一元管理する森林クラウドの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を行う。	235
105	治山事業（一般治山事業）	441	453	継続	森林林業総室 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	237